

「滋賀県行政経営方針2019」 実施計画の主な取組

iii 市町とともに自治を担う県庁

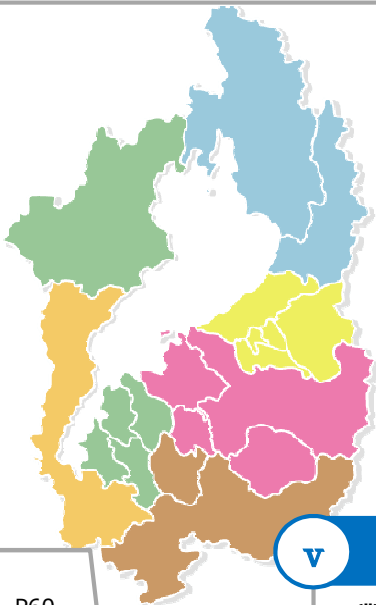
- 市町との連携等 P 24
 - ◎ 森林・林業分野の人材育成支援等
 - ・ (仮称) フォレストアカデミーによる市町職員の育成
 - ◎ 土木分野の人材育成支援等
 - ・ 市町公共事業の発注支援等 (積算、施工管理等)
 - ◎ 水道事業における広域連携の推進
 - ◎ 下水道事業等にかかる「広域化・共同化計画」の策定
- 事務の共同化 P 28
 - ◎ 建設工事等入札参加資格審査の共同化
 - ◎ 県税・市町税の共同徴収の拡大
- 客観的な証拠に基づく政策立案 (EBPM) の推進 P 116

ii 進取でオープンな県庁

- 公文書の適正管理と特定歴史公文書等の適切保存等 P 120
 - ◎ 公文書管理条例に基づく取組、公文書館における展示
- 指定管理者制度の導入拡大等 P 54、P 50
 - ◎ Park-PFI導入、指定管理者制度の見直し
- 民間活力の活用 P 38
 - ◎ 学校給食調理・図書館業務等のアウトソーシング導入可否等の検討
- 「未来へと幸せが続く滋賀」構築に向けた行政需要と新たな財源 P 108
 - ◎ 「滋賀県税制審議会」設置 (琵琶湖森林づくり県民税の見直し等)
- 協働・連携の更なる推進 P 32
 - ◎ 県施策等へ共感を得る取組や地域課題解決に資する寄附文化の醸成
 - ◎ 包括的連携協定の更なる推進、コレクティブ・インパクトの導入

iv スマートでしなやかな県庁

- ICTの活用による事務の効率化や県民サービスの向上 P 36
 - ◎ AIやRPA等ICTを活用した業務の効率化
 - ◎ 行政手続の簡素化 (電子申請、公金収納の多様化検討)
 - ◎ 全庁的なペーパーレス化の推進
- 多様な人材の確保 P 1
 - ◎ 採用試験制度の見直し (SPI導入、試験時期の検討等)
- 職員一人ひとりの活躍 P 8
 - ◎ 県における障害者雇用の今後のあり方検討
 - ◎ ハラスメントゼロに向けた取組の実施
 - ◎ 女性活躍の推進
- 公共施設等の更なる見直しに向けた検討等 P 48



i ‘持続可能な滋賀’を支える県庁

- 財政の健全化 【目標】 各年度における財政収支の均衡 P 60
 - 持続的・安定的な県政運営
 - ・ 財源調整的な基金残高 毎年度160億円
 - ・ 臨財債を除く県債残高 6,700億円
- ◎ 歳入確保 【目標】 4年間で約41億円増収 P 62
 - 自主財源拡充
 - ・ 寄附等やネーミングライツ活用、広告の活用推進など
 - 県有資産の売却・利活用
 - ・ 官民連携による「(仮称) 県有資産活用のひろば」の設置
- ◎ 歳出見直し 【目標】 4年間で約55億円 P 74
- リスクに適切に対応するための内部統制体制の整備 P 22

v 健康経営を実践する県庁

- 業務(質・量)とのバランスを十分考慮した適正な定員管理 P 20
- 職員の意欲や能力を高めるための人材育成 P 5
 - ◎ 県と市町等の人事交流の充実
 - ◎ 自発的な学びや地域活動等への参加の促進
- 業務の更なる見直し P 44
 - ◎ タスクフォースを活用した業務の見直し
- 職員の健康の維持・増進 P 15、P 12
 - ◎ 勤務間インターバル確保に向けた取組の推進
 - ◎ 勤務時間制度の更なる弾力化の検討
 - ◎ 県職員版スマート ライフ プロジェクトの推進
 - ・ 運動、食事、禁煙、睡眠、健診・検診

行政経営方針の着実かつ
迅速な推進を図るために

【職員の理解と行動】 P 122

- 職員に対する周知と職員意見等の把握、健康経営にかかる取組の人事評価への反映
- 職員と知事が思いを共有する場「知事と話そう！職員座談会」の定期開催

【進行管理】 P 124

- 目標の達成状況の適時把握とStudy (振り返り、課題検証、検討対応)
- 行政経営改革委員会での評価等、分かりやすい情報発信